

記入例

年 月 日

(第1-2号様式) 協働実践助成

(あて先)仙台市長

申請予定の助成の種類と一致しているか
必ずご確認ください

協働団体が連名で申請
(必要に応じて記入欄を増やして
ください)
押印は不要です

所在地
申請団体① 団体の名称
代表者氏名

所在地
申請団体② 団体の名称
代表者氏名

事業申請書(協働実践助成)

次のとおり申請をしたいので、地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業実施要綱第7条第2項の規定により、関係書類を添えて提出します。

I 申請の概要

「継続」は前年度も同じ協働実践助成を受けていた場合のみです。

事業の名称	〇〇と〇〇の活動を通じた〇〇づくり事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
事業の概要	事業の概要が分かるように簡潔に記入してください。 【例】〇〇という課題を抱える〇〇地域において<課題の把握>、〇〇(団体)と〇〇(団体)がそれぞれの〇〇という専門性を生かしながら<協働の必要性>、〇〇〇を生み出し<新たな機能や価値、事業の効果>、地域が〇〇〇〇となるよう<事業の目的>、〇〇〇〇や〇〇〇〇に取り組む<具体的実施内容>。	
実施期間(1年間)	年 月 日 ~ 令和5年3月31日	
事業費	助成金申請予定額 千円 (総事業費 千円)	
	千円未満は切り捨て	
添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 団体概要書(第2号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 事業収支予算書(第3-2号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 市税納付状況確認同意書(第4号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 誓約書(第5号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 団体に関する書類	

令和4年度事業は5月末頃または6月以降の開始を予定しています。
また、事業の終期は令和5年3月31日までで記入してください。

Ⅱ 事業計画

1 課題の把握

- 地域の現状や問題となっていること、課題となっていることを記載してください。その際、把握している数値や統計などを用い、できるだけ具体的・客観的な指標に基づき記入してください。
- 「高齢化」や「人口減少」、「地域内交流の不足」、「地域資源の未活用」「担い手不足」などは、「現象」を表わすものです。これらによって、具体的に誰が、どんな困りごとを抱えているのかを掘り下げて記入してください。

2 事業の目的

【例】下記の流れで記入してください。

①最終的に目指す姿

- ・課題のどの部分にアプローチし、最終的にどのような社会や地域にしたいのか、具体的な到達点を記入してください。

②令和4年度に目指す姿

- ・①を目指すにあたって、令和4年度に到達を目指す姿を記入してください。

3 事業における目標（具体的な数値目標等）

令和4年度に期待できる効果（何を、どう変えるか）と、具体的な指標（どれくらい変えるか）を可能な範囲で数値を用いるなど設定のうえ記入してください。

4 事業の具体的な内容

・「何のために」「誰に対して」「いつ」「どこで」「何を」「どのように」実施するのか簡潔に記入してください。

5 事業の実施体制

(1) 各団体の役割

団体名：	
団体名：	事業実施における、それぞれの団体の役割を記載してください。 ※それぞれが相応の役割と責任をもち、専門性や強みを生かしながら、協力・補完できるように役割を分担してください。

(2) 役割一覧

氏名	団体名	団体における役職等	この事業における役割

(3) 各団体が協働することによるメリット・必要性

それぞれの団体の専門性や強みをどのように生かすか分かるように記入してください。

(4) 団体同士の関係（これまでの協働の実績等）

(5) 他の団体との協力

申請団体以外の団体と部分的な協力や連携がある場合は記入してください。

6 事業スケジュール

月	事業実施内容
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	

7 今後の事業展開

例えば、助成期間終了後における事業の継続や他地域へのノウハウの展開などの展望、または地域に継承される資産(組織化されたネットワーク、人材や知的財産の確保による事業実施基盤の強化、地域課題の実態把握などのソフト的な物)などを記入してください。

8 特記事項